

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	12,339,978	12,659,109	16,320,290
経常利益	(千円)	873,090	453,687	827,970
四半期純利益 又は四半 期(当期)純損失()	(千円)	87,703	214,001	117,931
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	117,941	307,001	118,384
純資産額	(千円)	5,442,205	5,842,609	5,627,276
総資産額	(千円)	12,677,875	12,794,344	12,570,704
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	4.73	11.71	6.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.9	45.7	44.8

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.48	7.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期第3四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策や金融政策による円安、株高傾向の影響により企業収益、消費者マインドの改善等を背景に緩やかに回復しております。しかしながら海外景気の下振れや円安の進行による原材料価格の高騰、消費税増税等による消費減退への懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、景気回復の期待感から消費者マインドの好転により回復傾向が見られますが、従来からの節約志向の意識は依然として続いており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し、総合雑貨メーカーを目指し、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、新ブランドであるジルスチュアート及び年末商戦が好調に推移し、市場占有率も改善されて、売上は前年比101.8%と伸長いたしました。

スカーフ、マフラーにつきましては、第1四半期において春夏物の市場が比較的好調に推移しましたが、第3四半期に入り、秋冬物の動きが鈍く、その影響が大きく売上は前年比95.1%となりました。

タオル・雑貨につきましては前半、昨年好調であったファンシー雑貨商品が苦戦しましたが、下半期に入り、タオルケットなどのテレビ通販の商材が、猛暑の影響もあって伸長し、売上は前年比100.4%と微増となりました。

フレグランス事業

プーチ社（ブラダ、ニナ リッチ、ヴァレンティノなど）との契約が今年より始まり、百貨店店舗とホールセールスは好調に推移し、売上は前年比118.8%に伸長しました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、商品原材料の高騰とハンカチーフのクリアランスセールの構成比が前年より高くなった事により、売上総利益が減少いたしました。

フレグランス事業におきましては、急激な円安が輸入コスト増に繋がり、売上総利益が減少した事と新ブランドの経費増もあり、前年より減益となりました。

以上の理由により、前期と比べ営業利益・経常利益は減益となり、四半期純利益につきましては、前期に厚生年金基金脱退損失（特別損失10億58百万円）を計上いたしましたので、当四半期は増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は126億59百万円(前年同期比102.6%)、売上総利益は45億83百万円(前年同期比93.8%)となりました。

なお、営業利益は4億35百万円(前年同期比53.2%)、経常利益は4億53百万円(前年同期比52.0%)、四半期純利益は2億14百万円(前年同期四半期純損失87百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、78億62百万円(前連結会計年度末は、76億56百万円)となり、2億5百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加(29億17百万円から30億79百万円へ1億62百万円増)、商品及び製品の増加(32億5百万円から33億42百万円へ1億37百万円増)、繰延税金資産の減少(2億49百万円から1億27百万円へ1億21百万円減)が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、49億32百万円(前連結会計年度末は、49億14百万円)となり、18百万円増加いたしました。リース資産(純額)の減少(79百万円から60百万円へ18百万円減)、のれんの減少(1億16百万円から87百万円へ29百万円減)、投資有価証券の増加(14億37百万円から16億3百万円へ1億66百万円増)、繰延税金資産(固定)の減少(1億1百万円から58百万円へ42百万円減)が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、53億27百万円(前連結会計年度末は、53億80百万円)となり、52百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加(27億97百万円から30億29百万円へ2億31百万円増)、短期借入金の減少(18億7百万円から14億80百万円へ3億27百万円減)、未払法人税の増加(37百万円から79百万円へ41百万円増)が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、16億23百万円(前連結会計年度末は、15億62百万円)となり、60百万円増加いたしました。長期借入金の増加(6億円から7億10百万円へ1億10百万円増)、リース債務の減少(76百万円から65百万円へ11百万円減)、社債の減少(1億40百万円から1億10百万円へ30百万円減)が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、58億42百万円(前連結会計年度末は、56億27百万円)となり、2億15百万円増加いたしました。利益剰余金の増加(19億19百万円から20億41百万円へ1億22百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(2億68百万円から3億50百万円へ81百万円増)、為替換算調整勘定の増加(0.6百万円から12百万円へ11百万円増)が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 113,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,157	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	340,000		340,000	1.83
計		340,000		340,000	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,398	575,344
受取手形及び売掛金	¹ 2,917,222	¹ 3,079,520
商品及び製品	3,205,513	3,342,704
仕掛品	117,136	194,912
原材料及び貯蔵品	199,365	225,475
その他	649,574	445,214
貸倒引当金	2,565	906
流動資産合計	7,656,648	7,862,265
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	792,152	743,079
工具、器具及び備品(純額)	100,313	103,100
土地	965,556	881,998
その他(純額)	111,346	79,140
有形固定資産合計	1,969,369	1,807,318
無形固定資産		
のれん	116,769	87,577
その他	78,630	88,291
無形固定資産合計	195,399	175,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,580	1,603,669
投資不動産(純額)	906,901	994,668
その他	408,011	352,611
貸倒引当金	3,205	2,059
投資その他の資産合計	2,749,287	2,948,890
固定資産合計	4,914,056	4,932,078
資産合計	12,570,704	12,794,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,797,358	¹ 3,029,251
短期借入金	1,807,500	1,480,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	37,428	79,238
賞与引当金	40,155	-
固定資産解体引当金	-	20,000
その他	638,021	659,289
流動負債合計	5,380,463	5,327,779
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	600,000	710,000
退職給付引当金	567,307	556,633
資産除去債務	54,865	59,766
その他	200,790	187,554
固定負債合計	1,562,964	1,623,955
負債合計	6,943,428	6,951,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,919,084	2,041,730
自己株式	52,231	52,544
株主資本合計	5,357,920	5,480,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,746	350,076
為替換算調整勘定	609	12,279
その他の包括利益累計額合計	269,356	362,356
純資産合計	5,627,276	5,842,609
負債純資産合計	12,570,704	12,794,344

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,339,978	12,659,109
売上原価	7,453,388	8,075,893
売上総利益	4,886,589	4,583,215
販売費及び一般管理費	4,066,532	4,147,350
営業利益	820,056	435,865
営業外収益		
受取利息	72	114
受取配当金	16,517	17,855
投資不動産賃貸料	35,658	36,760
その他	43,549	34,215
営業外収益合計	95,797	88,946
営業外費用		
支払利息	16,238	20,744
不動産賃貸費用	25,491	23,351
持分法による投資損失	-	26,461
その他	1,034	566
営業外費用合計	42,763	71,124
経常利益	873,090	453,687
特別利益		
固定資産売却益	-	4,910
特別利益合計	-	4,910
特別損失		
固定資産除売却損	6,459	249
投資有価証券評価損	212	-
減損損失	-	23,708
固定資産解体費用	-	20,000
厚生年金基金脱退損失	1,058,000	-
その他	240	730
特別損失合計	1,064,911	44,687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	191,820	413,909
法人税等	104,117	199,907
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	87,703	214,001
四半期純利益又は四半期純損失()	87,703	214,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	87,703	214,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,238	81,329
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11,669
その他の包括利益合計	30,238	92,999
四半期包括利益	117,941	307,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,941	307,001

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	498千円	1,367千円
支払手形	34,162千円	30,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	142,188千円	141,251千円
のれんの償却額	41,309千円	29,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	92	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,760,366	1,579,612	12,339,978		12,339,978
計	10,760,366	1,579,612	12,339,978		12,339,978
セグメント利益又は損失 ()	1,238,632	111,525	1,127,107	254,016	873,090

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 254,016千円には、のれん償却額 41,309千円、及び棚卸資産の調整額 9,230千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 203,477千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,783,003	1,876,106	12,659,109		12,659,109
計	10,783,003	1,876,106	12,659,109		12,659,109
セグメント利益又は損失 ()	873,832	197,385	676,446	222,759	453,687

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 222,759千円には、のれん償却額 29,192千円、及び棚卸資産の調整額2,783千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 196,350千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	23,708		23,708		23,708

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円73銭	11円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	87,703	214,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	87,703	214,001
普通株式の期中平均株式数(株)	18,521,897	18,270,000

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。